

R4-R8の日高地域等の減災に係る 取組方針(第2期)の取組事例

取組内容

- (1) 洪水に対する意識の啓発及び普及 ①情報伝達、避難計画等に関する事項
 - 想定される浸水リスクの周知について
 - ・ 洪水予報・水位周知河川以外の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表
- 中小河川の洪水浸水想定区域図の作成・公表

取組概要

○これまで把握されていなかった、洪水予報河川及び水位周知河川区間を除く県管理河川における水害リスク情報を明らかにすることで、住民の適切な避難行動を確保する。(令和3年水防法改正)

<和歌山県管理の指定河川>

	洪水予報河川	水位周知河川	その他河川	計
一級河川	1	3	129	133
二級河川	3	14	300	317
計	4	17	429	450

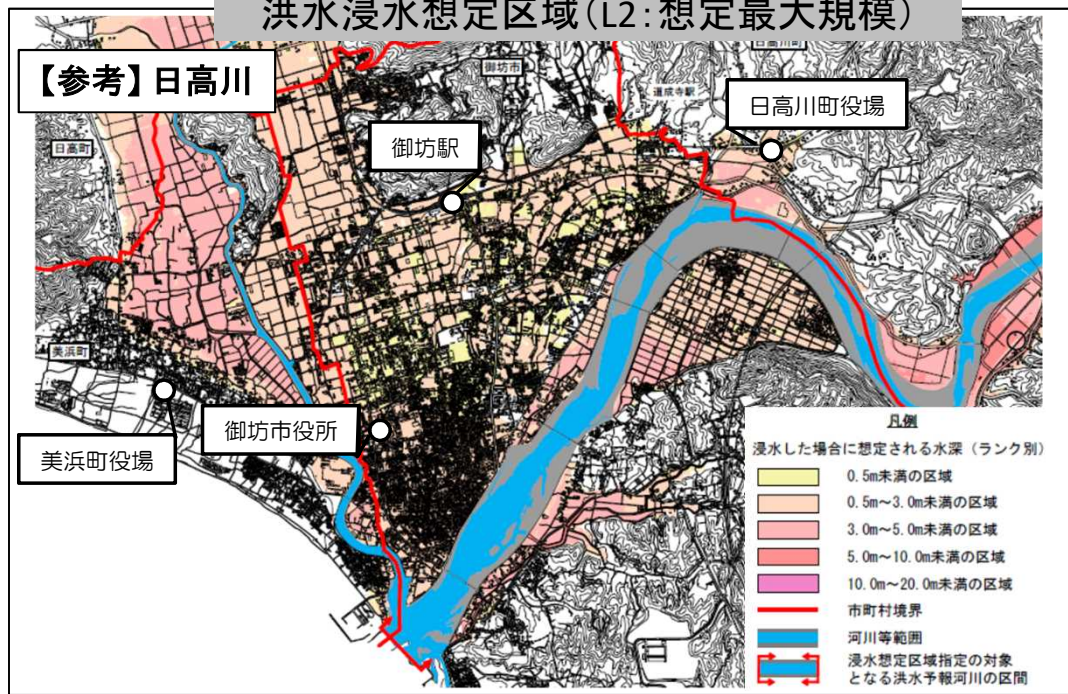
現行の指定対象河川数

作成中

<洪水浸水想定区域図公表済み河川>



洪水浸水想定区域(L2: 想定最大規模)



(3) 迅速・的確な行動の備え ①情報伝達、避難計画等に関する事項

■住民等への情報伝達体制や方法について

・ウェブサイト、テレビで河川水位、カメラ映像、気象情報を提供

●県ホームページで、河川の水位、カメラ映像を提供

取組内容

ホームページの改修

【改修内容】

①河川監視カメラ及び水位計の増設

河川監視カメラ 97箇所(R4:11箇所増設予定)

水位計 91箇所(R4:14箇所増設予定)

②他県管理雨量計の表示

紀の川の上流域

(奈良県:20箇所)

熊野川及び北山川の上流域

(奈良県:12箇所、三重県:9箇所)

③河川流域図の表示機能の追加

④国土交通省 河川監視カメラ映像の表示

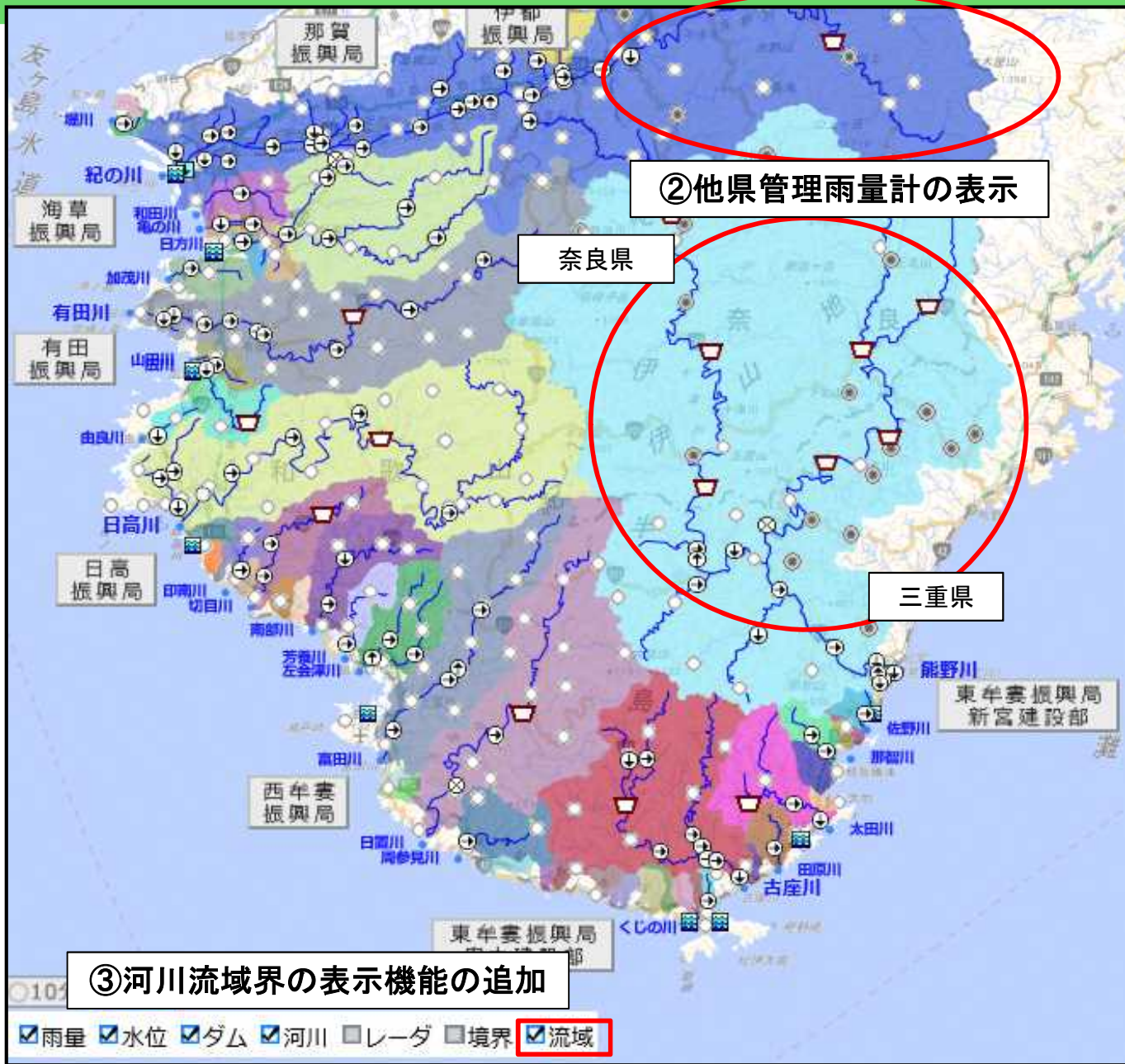
(R3年4月～)

⑤和歌山県 河川監視カメラ映像の表示

(YouTube配信)(R4年10月～)

⑤和歌山県 河川監視カメラ映像の表示

(YouTube配信)



川辺水位観測所(日高川)

和歌山県 日高振興局管内 河川映像

日高川 川辺水位観測所の河川カメラ映像の点検及び故障により、配信が出...



取組内容

『流域治水プロジェクト』の実施 ⑤河川管理施設等の整備に関する事項
 ■河川管理施設等の整備状況について ・河川敷の樹木対策
 「日高川における水辺空間創出の取り組み」

●河川における対策：高水敷の利活用について

取組概要

洪水時の流水を安全に流下させ、堤防背後の人命・財産を災害から守るため、日高川野口橋上下流域(右岸)において、令和2年度に和歌山県にて樹木伐採を実施し、治水安全度の向上を図ったところです。

当区間の河川敷について、再び樹木地とならないよう、「日高川かわまちづくり協議会」にて、民間活用も含めた河川敷の利活用について検討を行っているところです。

位置図



「日高川かわまちづくり協議会」

日高川下流域の御坊市及び、関係団体、地元住民、和歌山県が連携し、日高川の水辺に河川空間とまちの空間が融合した魅力ある地域を創出するため、今後の方向性や具体的な手法について検討を行うことを目的に設置。

2級河川日高川河川敷 約3ha



令和4年10月23日

河川敷き利活用に向けた社会実験を実施

「関西シクロクロスシリーズ戦2022-23第1戦 御坊大会」

主催者：一般社団法人 京都車連



社会実験の結果

来場者数：1,000人(レース参加者：550人)

※来場者の9割が和歌山県外から

《効果》

【治水】主催者による草刈り、車の乗入れにより高水敷の現状を維持するとともに堤体機能の確保。

【まちづくり】来場者の9割が和歌山県外からであり、大会前日から訪れる方も多く、宿泊・飲食・物産への経済波及効果大きい。

取組内容

(1) 洪水に対する意識の啓発及び普及 ① 情報伝達、避難計画等に関する事項

■ 想定される浸水リスクの周知

・ 想定最大規模降雨による雨水出水浸水想定区域図の公表

● 雨水出水浸水想定区域図作成の準備

取組概要

【事業目的】

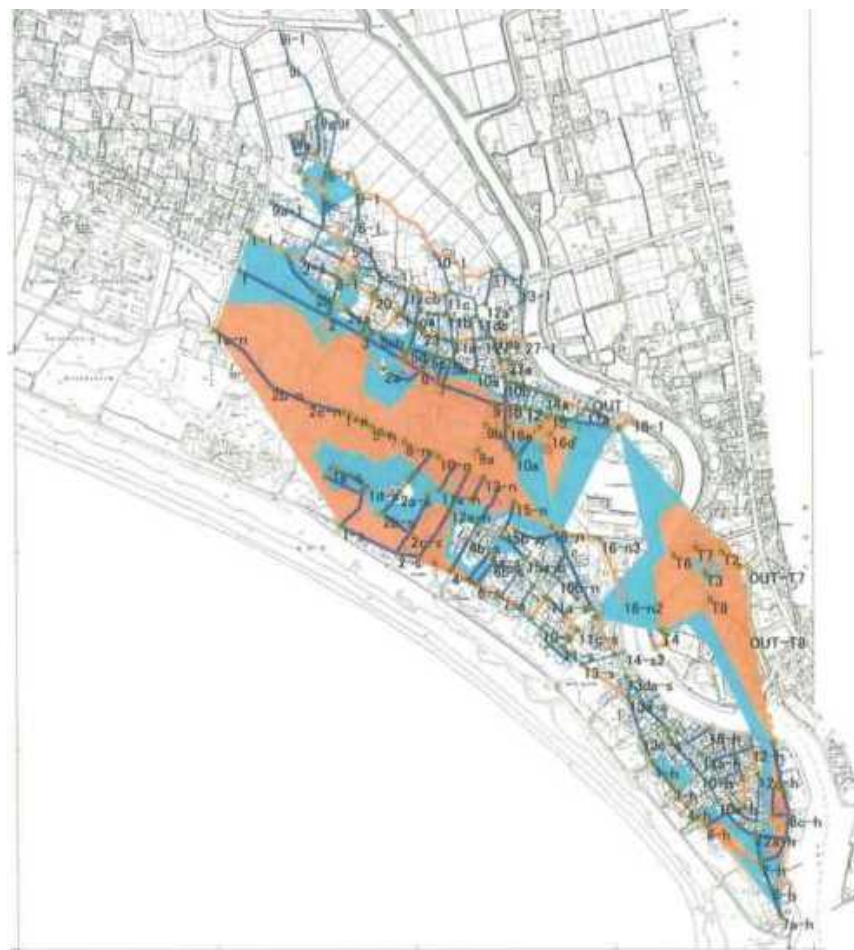
想定最大規模降雨による雨水出水浸水想定区域図の作成準備を行う。

【想定する災害】

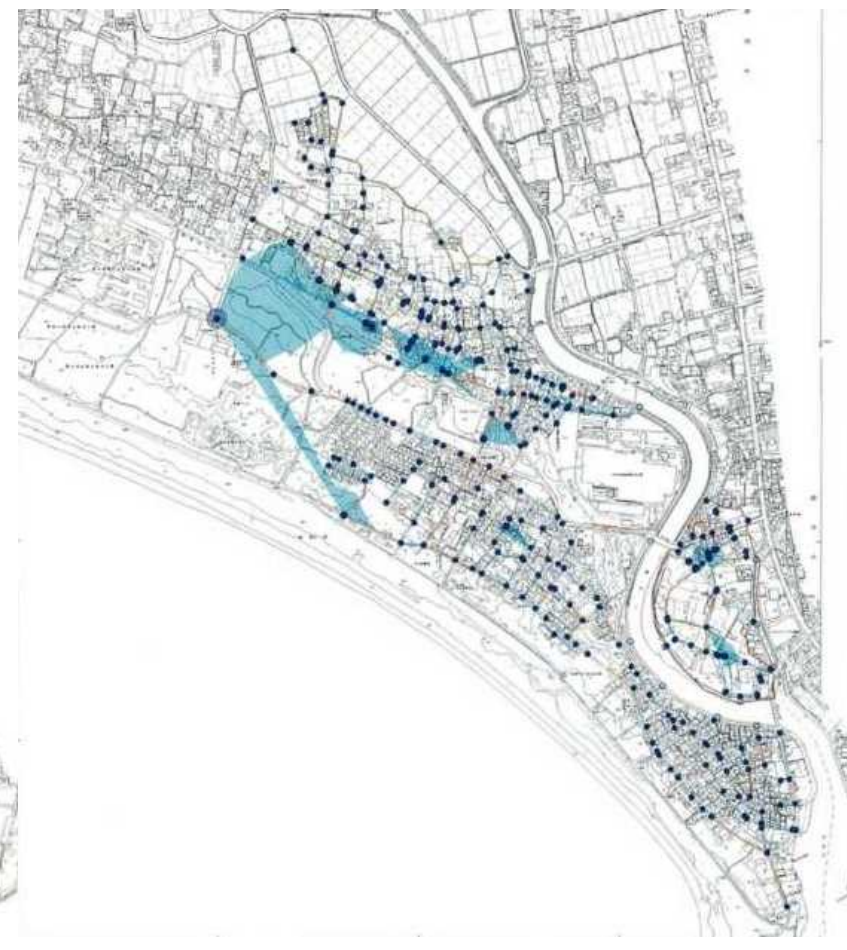
雨水出水(内水)

公共下水道事業(雨水)

整備前(50年確率)



整備後(50年確率)



(1) 洪水に対する意識の啓発及び普及 ①情報伝達、避難計画等に関する事項

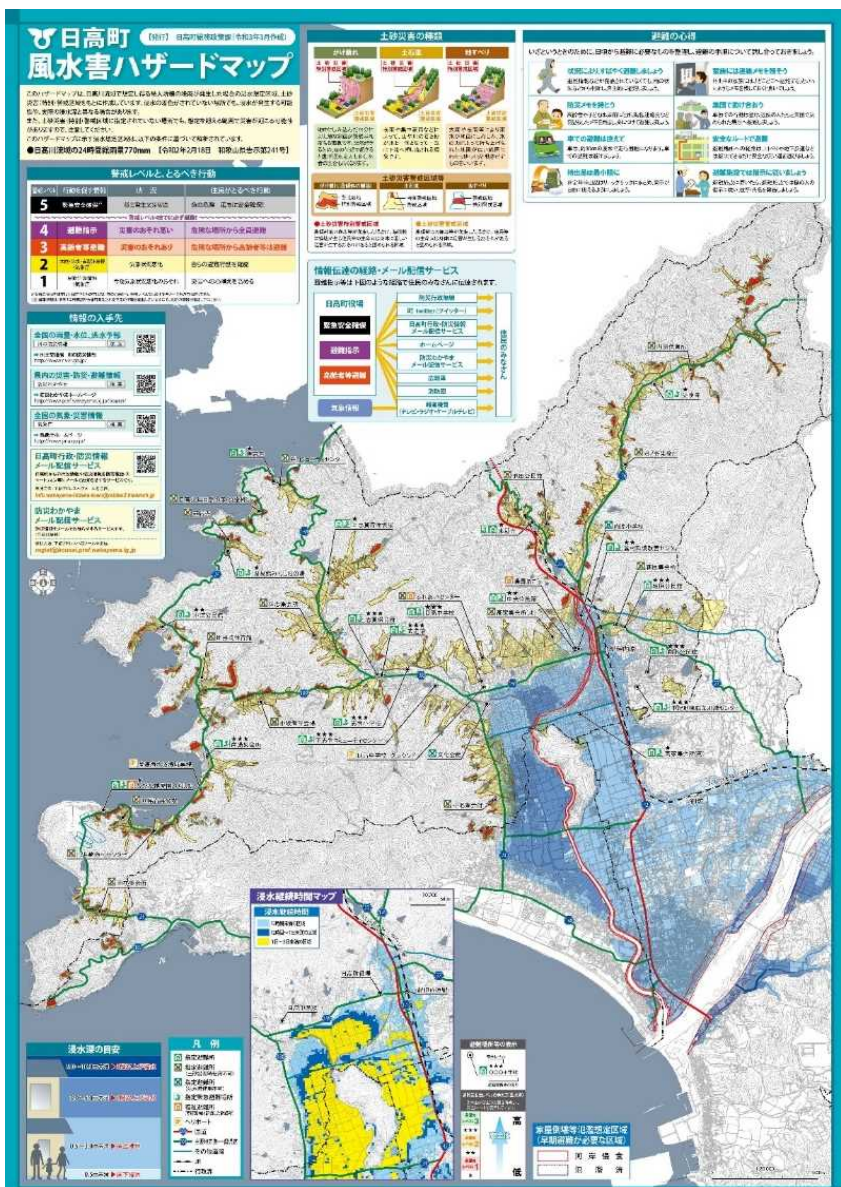
■ 避難場所・避難経路について

・ 想定最大規模の浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成

● 日高町風水害ハザードマップの更新

取組内容

取組概要



【目的】

・ 浸水箇所等を明確にすることで、危険な場所を把握し、避難先や避難ルート検討の一助とする。

【現状の内容】

- ・ 二級河川西川の浸水想定
- ・ 町内全域の土砂災害警戒区域

【更新内容】

・ 新たな浸水想定が発表予定の中小河川を追加

取組内容

(1) 洪水に対する意識の啓発及び普及 ① 情報伝達、避難計画等に関する事項

■ 防災に関する啓発活動について

・ 防災(水防)訓練の実施

● 自主防災組織等への支援及び防災訓練の実施

取組概要

自主防災組織等への支援及び防災訓練の実施

1. 由良町自主防災会協議会への支援

由良町内の17の自主防災組織等で構成された「由良町自主防災会協議会」(令和4年5月設立)に対し、研修や意見交換会を開催し、地域の防災力向上を図るため、支援していく。



由良町自主防災会協議会
設立総会



和歌山県土砂災害啓発センターへの研修(令和4年10月)

2. 防災訓練の実施及び支援

11月5日の「津波防災の日」の前後において、町内全ての区を対象に防災訓練を実施している。(高台避難や資機材点検)

また、各区や自主防災組織等が独自で行う訓練に対し、出前講座や訓練実施に係る支援などを行っていく。



和歌山県町村会保有の災害復興トレーラーを活用した炊き出し訓練(令和4年11月)

取組内容

(1) 洪水に対する意識の啓発及び普及 ① 情報伝達、避難確保計画に関する事項

■ 防災に関する啓発活動について

・ 出前講座等の実施

● 自治会単位の出前講座の実施

取組概要

住民向けの印南川・切目川流域の洪水浸水想定区域(ハザードマップ)及びPC・スマホ等での防災情報の確認方法について出前講座を実施

洪水・土砂災害ハザードマップ



- ・ 令和3年1月作成(冊子)
- ・ 令和3年1月末全戸配布
- ・ 印南川/切目川流域の想定最大規模降雨による洪水浸水想定

■ 出前講座の主な内容

【協 力】

印南町自主防災会組織 全47組織
※各地区の防災訓練等に合わせて実施。

【講 師】

印南町職員(防災担当)

【開催場所】

各地区の集会所等

【講座内容】

1. ハザードマップの見方
各地域の浸水想定区域について説明。
2. インターネットを利用した防災情報(町内の水位観測所の水位状況、キキクル等)のPC・スマホ等での見方について講習。

【実施状況】

現在、山間部地域から土砂災害の啓発も併せて実施中。



『流域治水プロジェクト』の実施⑤河川管理施設等の整備に関する事項

■河川管理施設等の整備状況

- ・防災用資機材倉庫の整備

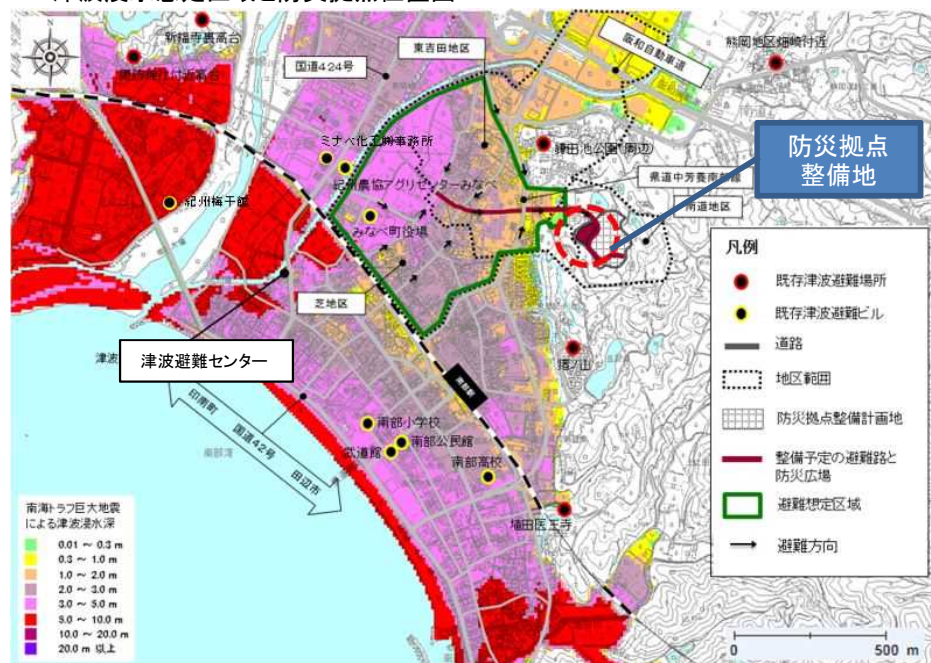
取組内容

●防災備蓄倉庫の新設に向けた取り組み

取組概要

現在、みなべ町では東吉田・南道地内に南部川の洪水浸水区域外に位置する防災拠点整備を進めています。その中には、L2地震による津波の浸水想定区域内にある保育所、幼稚園の移転(令和4年4月開園)、緊急避難場所(防災広場)の整備、防災備蓄倉庫等の整備を計画し、それに伴う避難路整備を含め取り組みを進めています。令和4年度の取り組みとして、防災備蓄倉庫の建設を実施しています。

津波浸水想定区域と防災拠点位置図



防災備蓄倉庫建設中



今後の計画

周辺の防災広場等の整備を令和5年度を目標に、取り組みを進めていきます。

取組内容

(3) 迅速・的確な行動の備え ①情報伝達、避難計画等に関する事項

■ 避難場所・避難経路について

・ 避難場所等の安全対策及び周知のための標識の設置、避難誘導に係る案内板・誘導灯等の検討、確認及び設置

● 避難所案内標識の設置

取組概要

1. 避難所案内標識の設置

○ 拠点となる避難所への案内標識設置

令和4年度において、町内9箇所の拠点避難所への案内標識を設置(実施中)。

避難所・避難場所の周知を行い、迅速な避難誘導に役立てる。

標識(例)

避難所標識



電柱巻き



取組内容

- (3) 迅速・的確な行動の備え ①情報伝達、避難計画等に関する事項
 - 住民等への情報伝達体制や方法について
 - ・ 緊急速報メール、ICTを活用した情報提供
 - (2) 避難時間の確保 ③氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項
 - ・ 排水施設等の確実かつ的確な運用体制の確保及び点検・維持管理の実施
- 戸別受信機設置による情報提供体制の強化
 - 雨水ポンプ場の改築及び修繕

取組概要

■ 情報提供体制の強化

◎防災行政無線戸別受信機を希望する世帯に無償で貸与し、住民への確実かつ迅速な防災情報の伝達に努める。田辺地域において令和5年度から実施する。(龍神、中辺路、大塔、本宮地域は実施済み。)

■ ポンプ場の施設修繕



小泉ポンプ場



取組内容

(3) 迅速・的確な行動の備え ① 情報伝達、避難計画等に関する事項

■ 住民等への情報伝達体制や方法について

・ 緊急速報メール、ICTを活用した情報提供

● 戸別受信機設置による情報提供体制の強化

取組概要

防災行政無線のアナログ方式からデジタル方式への移行に伴い、希望する世帯等に対して戸別受信機を無償で貸与し、住民への確実かつ迅速な災害情報の伝達に努める。令和2年度から令和6年度において田辺市内全地域を整備予定。

令和2年度 龍神行政局内整備

1,450基

